

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：群馬県
農業委員会名：板倉町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,950	193	193			2,140
経営耕地面積	1,535	244	243	1		1,779
遊休農地面積	9.4	8.9				18.3
農地台帳面積						2,258

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,050
自給的農家数	278
販売農家数	772
主業農家数	214
準主業農家数	62
副業的農家数	501

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,050
女性	452
40代以下	77

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	145
基本構想水準到達者	129
認定新規就農者	1
農業参入法人	3
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	10
認定農業者	—	6
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	12	12	12

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2, 150ha	1, 392ha	64.74%
課 題	農業者の減少や相続によって農地を取得した非農家や遠方在住者の農地の遊休農地化や農地の分散化等による作業効率の低下が有効利用を図る上での課題である		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
1, 634ha	1, 473ha	81ha	90.15%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・8月及び12月に担い手への農地利用集積に向けて掘り起こし活動を実施 土地所有者の要望により農業委員及び農地利用最適化推進委員を通じて耕作者を探し、利用権又は中間管理権の設定を行う ・国の補助事業等を利用し、利用集積及び農地の集団化を推進する
活動実績	・8月及び12月の利用権更新契約書配布時に、担い手への農地利用集積に向けて掘り起こし活動を実施した ・年間を通して、土地所有者の要望により農業委員及び農地利用最適化推進委員を通じて耕作者を探し、利用権又は中間管理権の設定を行った ・城沼地区において耕作条件改善事業を活用し工事を実施した

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	耕作条件改善事業において、今年度は工事のみとなったため、集積面積が伸びなかった
活動に対する評価	農地集約化のための補助事業を活用して有効なほ場整備を行うことができた

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0経営体	1経営体	1経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0.4ha	0.05ha
課 題	・農業次世代人材投資事業等新規参入者に対しメリットのある制度の周知が必要 ・新規に参入する者の営農に応じた農地を確保することが難しい		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
6経営体	2経営体	33%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
3ha	1.2ha	40%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規就農相談や参入を考えている法人に対し農業次世代人材投資事業の活用や農地・研修先を農業委員会としてできる範囲で町や県、JAと連携しバックアップを行う
活動実績	新規参入を考えている新規就農者に対して農業次世代人材投資事業の説明を行い、新規参入者に対し農地の貸借契約を結んだ

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	関係機関と連携して新規就農者の確保に継続的に取り組むことが必要
活動に対する評価	引き続き新規就農者や参入法人に対する情報の提供が必要

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2170.1ha	20.1ha	0.93%
課 題	農地利用状況調査の円滑な実施と遊休農地所有者への指導が必要		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.5ha	1.8ha	360%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	31人		10月	10月
		調査方法	管内全域を調査区域として農業委員、農地利用最適化推進委員及び事務局で現地調査を実施し、解消農地や新規発生の認定を行い地図や農地台帳に		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月			
	その他の活動	耕作放棄地再生利用緊急対策交付金を用いた解消の推進			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		31人		10月	10月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～1月		調査結果取りまとめ時期	2月～3月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 252筆	調査数: 筆	調査数: 筆	
		調査面積: 18.1ha	調査面積: ha	調査面積: ha	
		その他の活動	遊休農地を隣地耕作者へ貸借を行い、遊休農地を解消		

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当な目標であった
活動に対する評価	引き続き遊休農地を解消するための支援を続けていくことが重要である

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2, 150ha	0. 06ha
課 題	違反転用に対する指導は継続し行っているが、農地法だけではなく他法令との調整が必要な事案であり、早急な改善は望めない	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0. 06ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員等による農地パトロールを実施
活動実績	所有者への訪問を継続して実施した
活動に対する評価	啓発活動、監視活動を継続していくことが重要である

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 15件、うち許可 15件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員、農地利用最適化推進委員による現地調査・内容確認を実施している			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	農業委員会総会において事務局が申請内容を説明し、現地調査等の結果を農業委員が報告し、許可の可否を審議している			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し事務局備え付けにて閲覧に供している			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	22日
	是正措置	なし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 17件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員、農地利用最適化推進委員による現地調査・内容確認を実施している			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	農業委員会総会において事務局が申請内容を説明し、現地調査の結果を農業委員が報告し、許可の可否を審議している			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し事務局備え付けにて閲覧に供している			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 35日	処理期間(平均)	38日
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		4 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		4 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 689件	公表時期 令和4年2月
	是正措置	情報の提供方法: 広報誌及びホームページにて公表	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 955件	取りまとめ時期 令和4年3月
	是正措置	情報の提供方法:-	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	2, 258ha
		データ更新: 随時	
	是正措置	公表: 農地ナビにて公表	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉 なし
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉 なし

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局備え付けにて公表

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--